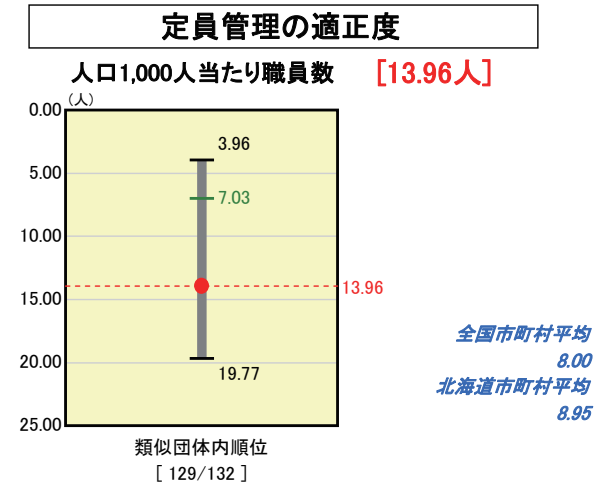
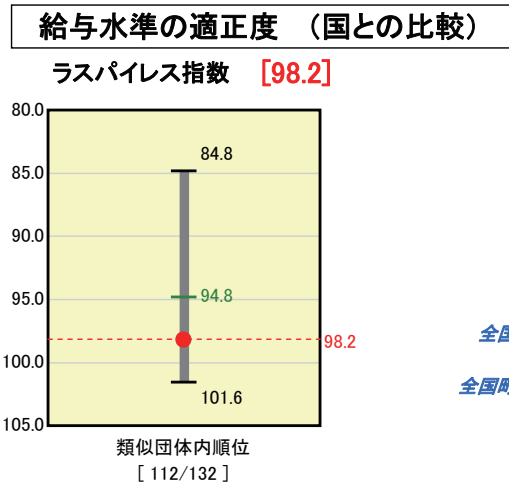
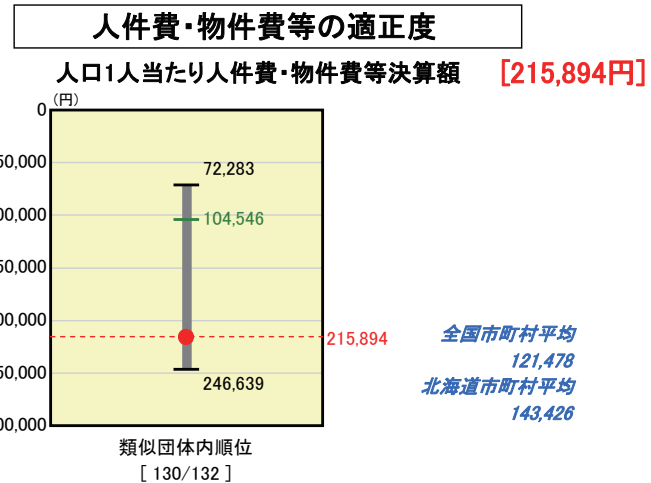
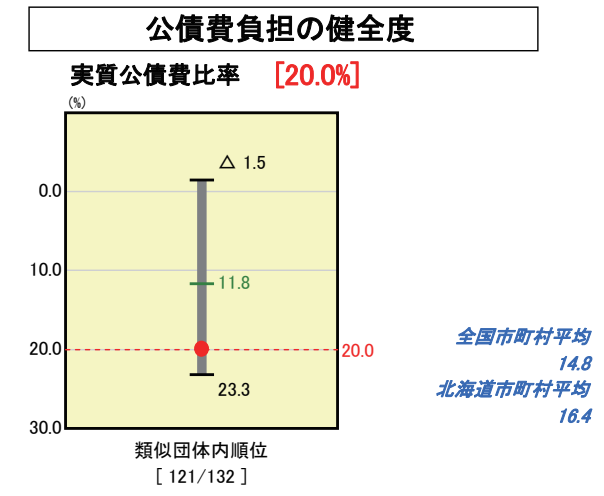
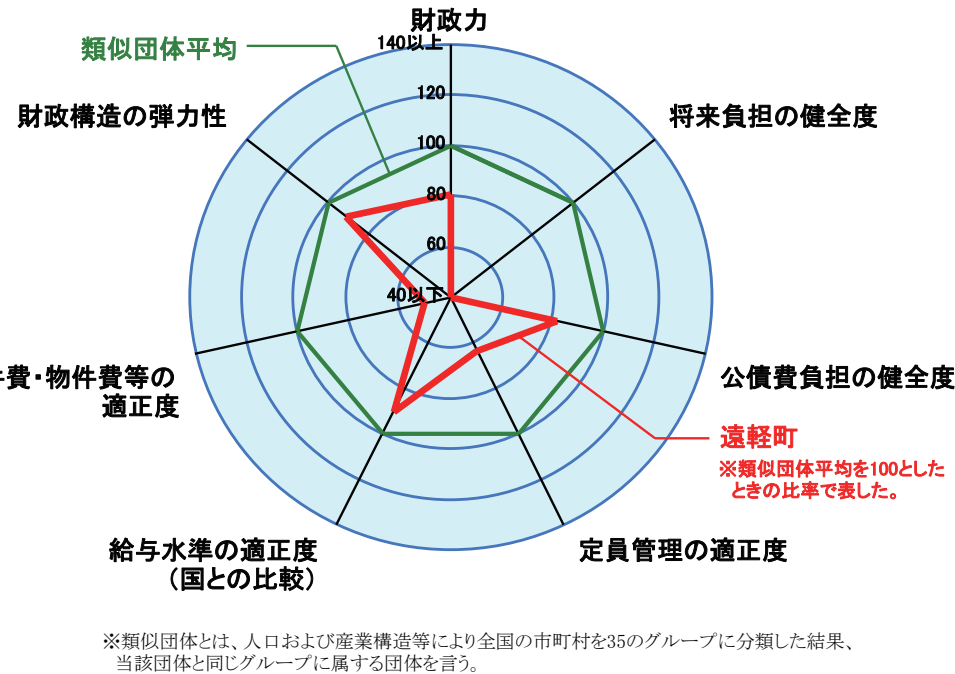
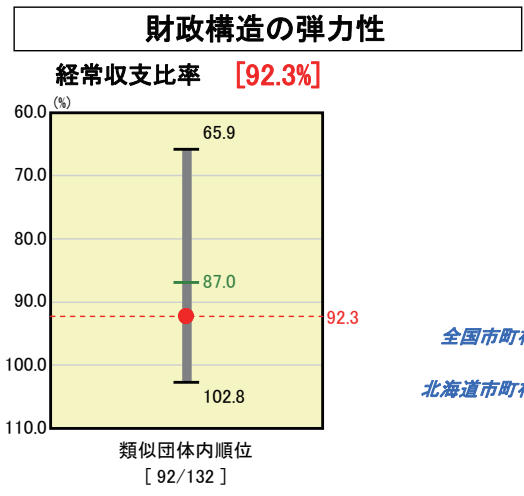
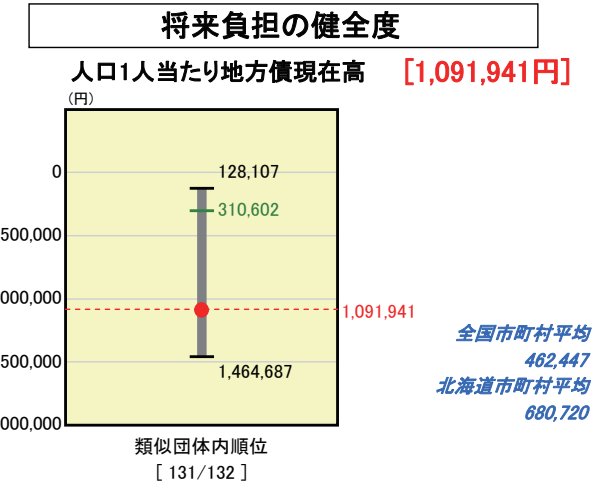
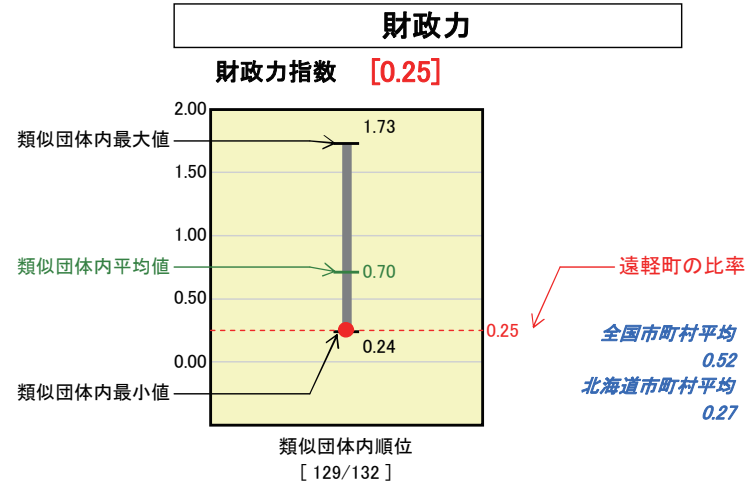


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

北海道 遠軽町

人口	23,710 人(H18.3.31現在)
面積	1,332.32 km ²
歳入総額	18,906,431 千円
歳出総額	18,591,330 千円
実質収支	311,306 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や長引く景気低迷による減収などから、0.25と類似団体平均を下回っているため、退職者2割補充等による職員数の削減による人件費の削減(10年間で20%減)、事業の重点化・効率化を図り費用対効果を見極めて投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率の向上を中心とする歳入確保に努める。

【経常収支比率】
公債費等の経常経費の増加により92.3%と類似団体平均を上回っている。今後、職員数の削減による人件費の削減、行政改革推進計画に基づき、各公共施設の統廃合、各種団体に対する補助金等の見直しにより経常経費の削減に努める。

【実質公債費比率】
過去の国の景気対策等による大型事業に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均を上回って20.0%となっている。平成18年度に作成した公債費負担適正化計画に基づき建設事業の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、今後7年間で類似団体の水準である12%まで低下させる。

【人口1人当たり地方債現在高】
類似団体平均と比較して町債残高は過去の大型事業の関係で約3倍となっている。人件費をはじめ義務的な経費の削減を中心とする行財政改革を進めるとともに、新規発行債の抑制を行い、財政の健全化に努める。

【ラスパイレス指数】
給与体系の見直しが遅れ、類似団体平均を3.4%上回っている。また、全国的にも高い水準にあるため、給与体系の見直しを行い、給与の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
平成17年10月1日合併により、類似団体を上回っている。定員適正化計画に基づく定年退職者の2割補充や民間委託の推進等により、今後5年間で職員数を約10%削減する。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、平成17年10月1日に4町村が合併したことにより類似団体より職員数が増加したためである。今後10年間で職員数を削減し人件費抑制に努める。